

サービス統計・企業統計部会 第 18 回議事録

内閣府大臣官房統計委員会担当室

第 18 回サービス統計・企業統計部会

議事次第

日 時：平成 22 年 9 月 28 日（火）10:00～11:55

場 所：総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室

1．開 会

2．議 事

小売物価統計調査の変更について

3．閉 会

首藤部会長 おはようございます。それではただいまから「第18回サービス統計・企業統計部会」を開催いたします。本日の議題は前回に引き続きまして、「小売物価統計調査の変更について」です。審議に入る前に、前回の部会で御欠席でした渡辺専門委員から簡単に自己紹介、ごあいさつをお願いしたいと思います。

渡辺専門委員 一橋大学経済研究所の渡辺と申します。専門はマクロ経済学です。その観点から物価についても研究をしております。どうぞよろしく申し上げます。

首藤部会長 ありがとうございます。

本日の部会は12時までを予定しておりますが、できれば今回で審議を終えたいと考えております。御協力よろしくをお願いいたします。

なお、審議の進行によりましては、若干部会の終了時間を延長させていただくこともあるかと思っておりますので、御多忙の中、恐縮でございますけれども、あらかじめ御了承をお願いいたします。

それでは、初めに本日の配布資料について、事務局から説明をお願いいたします。

事務局 それでは、本日の配布資料としては、議事次第にありますとおり、資料1～資料3、参考1、2をお配りしておりますので、御確認ください。

首藤部会長 続きまして、8月31日に開催された前中部会の結果概要について、事務局の中川統計審査官から説明をお願いします。

中川統計審査官 それでは参考1をご覧くださいいただければと思います。

1ページ目の概要ですが、まず事務局から諮問の概要等の説明を行いました。調査実施者から調査結果の変更内容、変更にあたっての考え方について説明がありました。

その後、審議が行われまして、変更案については調査品目の廃止、調査品目の名称変更及び集計事項の変更については適当であると判断をされました。幾つかの積極論、消極論がありましたので、これは後で紹介をしたいと思います。

消費者物価指数(CPI)のあり方については、次回部会において現状の整理をした上で、引き続き行うこととされました。

主な委員、専門委員からの意見ですが、調査品目については、品目数、調査対象事業所数、世帯数を減らすことはできないのか、精度が変わらないのであれば減少させてもいいのではないか。諸外国の状況はどうか。

調査品目の選定については、1万分の1を基準にしているようだが、見直すことはできないのか。個人消費は全体で400兆円と言われており、この1万分の1になると400億円という市場になる。それを考慮すると、調査品目を減らす必要はないのではないか。

デフレの状況をとらえるときには、サンプル数が現状では少ないという議論もある。昔と同じ規模で実施されているが、昔と今では日本の国際的な位置付けも異なるので、そのままの基準でいいのかという議論もある。

小売物価統計調査、CPIの品目を抜本的に変えるということは、その影響を考え、検

討には時間をかけないといけない。1、2回の部会で議論をするのは拙速ではないか。

2ページ目ですが、デフレーターとして品目が必要であるということもあるので、品目を議論する際には、SNAの精度への影響も考えないといけない。

CPIの動きの実感論の話ですが、国民の実感に合っているのかどうかということで、実感の論争というのはなかなか難しいという議論もあったと思います。

品目の改廃の考え方については、今後、見直しを行う必要があるという意見があったことについては明記する必要がある。これも後で答申の中で説明したいと思います。要するに積極論、消極論、両面ありました。

それから、消費者物価指数の在り方ですが、CPIは現状基幹統計に入っているか、いないのか、はっきりすべきではないか。

いずれにしてもCPIを小売物価統計調査の集計事項から除けば、CPIは基幹統計ではなくなるのだから、CPIを基幹統計とすべきということになるのではないか。

現行の統計法では、調査統計と加工統計を分けている。CPIは基幹統計であるのかどうかの現状の整理が必要だ。小売物価統計とCPIを分けることに異論はない。

CPIが基幹統計であるのかどうかを明確にした上で、基幹統計でないのであれば、小売物価統計から切り離す整理でいいのではないか。

実施部局は小売物価統計と一体的に議論することが不可欠としているが、そうすると家計調査も入ってくる。家計調査も含めて一体だということになるのではないかというような議論がありました。

消費者物価指数の解釈については、また後で資料をもって説明したいと思います。概要は以上です。

首藤部会長 ありがとうございます。それでは、審議に入りたいと思います。

初めに、前回の質疑応答について、調査実施者に資料1として整理をしていただきました。前回この場で実施部局から回答があったものも含めて、整理をしていただいております。また、部会后にいただいた意見も含めてもらいました。前回部会で実施部局の回答のなかった質問の項目、質問の回答、前回の実施部局の回答の補足があるものを中心に、資料1に基づいて調査実施者から御説明をいただきたいと思います。

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室の永島室長から御説明をお願いします。

調査実施者 永島でございます。御説明をしたいと思いますが、資料1は、結構大部になっておりまして、かつテクニカル部分についても詳細に及んで提出させていただいておりますので、詳しくはご覧いただき、もし御質問等があれば御回答させていただくという形で、1点だけ私の方から補足をさせていただきたいと思います。

5ページをご覧いただければと思います。ここは技術論というよりは認識というか、懸念を書いている部分ですが、少々わかりにくいと思いますので、補足をさせていただきたいと思います。

先ほども議論になりましたとおり、小売物価統計調査とCPIというものを切り離した

場合、どのような問題があるのかという御質問に対するものです。調査実施者としての懸念を書いています。

現行、小売物価統計の一部としてC P Iが基幹統計となっていますが、小売物価統計調査の主目的が、現行ではC P Iをつくるためですので、品目選定などの調査の細目のスペックのところによって決まっているということがあるものですから、仮に切り離すということになりますと、少なくとも理論上はC P Iの作成とは独立に、小売物価統計調査の存在があるということで、制度設計が独立に可能ということになってしまう。そうしますと、現行C P Iを意識してつくっているということがあるものですから、独立ですと、別に考えましょうという話になってしまう。すると、今までどおりの設計ができるかどうかというところに疑問があるというのが、1点です。

2点目、裏返しでございますが、小売物価統計からC P Iを切り離してしまいますと、現行の小売物価統計の集計事項で残るものは、品目ごとの価格だけになります。そうしますと、外見上というか、利用の観点から随分必要性が、C P Iに比べれば落ちるものですから、そういう意味で相対的に小売物価統計の重要性が低下するということが懸念されまして、重要性が低下すれば、そこにかけられるコストも変わってくるという議論も出てくるものですから、結果として精度に悪影響があるのではないかという懸念があるということです。

いずれにしても、これは切離しという議論をする際に、何らかの留意あるいは御配慮いただければ大丈夫なことかもしれませんが、少なくとも小売物価統計とC P Iとの一体性といったことに言及したり留意したりということがなければ、当初懸念したような悪影響があるのではないかということを思っておりますので、書かせていただきました。

私からの補足としては、以上です。

首藤部会長 ありがとうございます。

今、5ページの質問事項に関して、御回答を説明していただきましたけれども、まず、全体にわたる御質問もあるかと思いますが、今の点につきまして、御質問等があればお願いしたいと思います。

少々お伺いいたします。もしもC P Iを分離したときの悪影響というのが懸念されるということで、それに関して一定の留意、配慮があれば問題はないという御回答だと伺いましたけれども、どういう留意、配慮が必要なのかというのをもう少し御説明をいただきたいと思います。

調査実施者 今後、どのような改善をするかというところは、まだ今後の議論だと思うので、なかなか言いにくいところもありますが、切り離すことの決定をすれば、C P Iが小売物価統計と別のものにされるのですが、小売物価統計調査は、そうはいてもC P Iのために実施している調査という側面が強いものですから、その企画、設計の上での一体性ということが明らかになるようにしていただく必要があるのかと。別のものだから余りC P Iのことを考えずに小売物価統計を設計すればいいということになってしまうと、

多分実態を反映できなくなってしまうものですから、その部分、配慮というのか、どうい
う点があるのか、まだ具体的なことまでは考えておりませんが、その点について、支障が
ないような措置が何らか講じられればいいのではないかとということです。

首藤部会長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

西郷専門委員 私自身はC P Iというのは重要な統計なので、単独で加工統計として、
基幹統計としての位置付けを与えられるべきだと考えております。

どうも切り離すということについての懸念というか、切り離すという言葉自体に非常に
過敏な反応があるように思いますが、むしろC P Iが基幹統計としての位置付けを得たの
であるから、それをつくる重要な統計として小売物価統計調査というのは、やはり基幹統
計であるべきだと、私自身はそのように解釈をしております。

少し歴史的なことも調べてみたのですが、昔、戦後すぐに闇市が流行っていたころには、
小売物価統計調査で得られる価格と、消費者が買う価格というのは、相当乖離しているの
で、両面から、つまり店舗の方から価格を調査する一方、消費者の方からも価格を調査す
る必要があるということで、特別消費者価格調査では世帯からも価格を調査することが行
われていたそうです。

しかしながら、だんだん店舗で得られる価格と消費者が買う価格の乖離がほとんどなく
なってきたこともあって、あるいは諸外国を見ても、価格を消費者から調査をするのはす
ごく難しく、品質であるとか数量をきちんとコントロールしながら、価格を調査するこ
うことは難しい。だから、店舗の方からきちんと調査員が品質なり数量なりを注視しな
がら、価格を調査するのが普通になっているようなので、そういう判断もあって、消費
者の側から価格を調査することは、一応やめにして、小売物価統計調査で価格を調査し
よう。それをC P Iの重要な統計として使おうというのが、昔、合意としてあったよう
です。

私はその判断は正しいと思うので、むしろ切り離すというところに議論を集中させるの
ではなく、C P Iを基幹統計の重要なものとして位置付ける。それをつくるのに非常に重
要な統計の一つとして、小売物価統計はやはり基幹統計だという位置付けにするのが、体
系上もすっきりいたしますし、永島室長が先ほどから非常に懸念されているC P Iあつて
の小売物価統計なのだから、切り離してしまうと、今ある連携というのが崩れてしまうの
ではないかという懸念も、一応クリアできるのではないかと思います。

首藤部会長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

宇南山専門委員 私は、精度設計は精度設計次第で解決できるかと思うのですが、もう
一つの問題として、やはり消費者物価指数を取り外した後の小売物価統計は、ほぼ形式的
には他の基幹統計に情報提供するためだけの統計という位置付けになってしまって、まさ
しくここに書いてあるように、外見上は非常に重要度が低い統計のように見えてしまう。

例えば鉱工業生産指数が基幹統計化されるという話があるわけですが、工業統計とかは
単独でも利用されている実績もおそらく多くありますし、数字としての意味もかなりある
と思うので、単独で存続しても違和感はないわけですが、小売物価統計の調査品目の価格

という集計項目は、それ自体では通常は極めて使いにくいもので、一般にも利用される頻度がかかなり低い統計だと思います。形式的にそんな統計は見たこともないし、使ったこともないという人が非常に多くなってしまおうというのは、外見上の重要性を低めてしまおうという点では、十分な周知徹底、これが根本にあって消費者物価指数がつくられるのだという情報の周知徹底というのが、非常に重要ではないか。その意味では、懸念に一定の理解を示したいと思います。

首藤部会長 宇南山委員の御意見は、CPIをつくるための小売物価統計という位置付けを明確にしたとしても、小売物価統計の意味と申しますか、統計としての意味に関しての周知徹底が必要だということですね。

宇南山専門委員 はい。

菅専門委員 この統計がスタートしたのが昭和21年で、昭和27年に商業統計がスタートするのですが、商業統計は当初なかったものですから、国勢調査の人口調査区に基づいて、そこを調査員が回って店舗を選ぶという調査設計になっていました。商業統計と切り離されているものですから、先ほど宇南山委員がおっしゃったとおり、消費者物価指数にしか使えない設計になっているのです。小売物価といいながら、商業の分析には使えない。そのところが以前から問題だったのではないか。すなわち、分析をしようとする、商業側からのアクセス、商業統計と連携した形の分析はできない。

そういう意味でいうと、これを機会に在り方を検討することが重要なのではないか。すなわち切り離すかどうかは別として、小売の価格を調査する統計として、つまり消費者物価指数のそれだけのために奉仕する統計ではないという位置付けも考えられるとは思いますが。

首藤部会長 今、小売物価統計の統計的意味というのを、再検討して統計的設計をし直すというのも、極めて重要な点であるという御指摘だと思います。

ほかにいかがでしょうか。

渡辺専門委員 前回欠席しておりましたので、完全に理解しているかどうか不安ですが、私の意見を申し上げたいと思います。

私は基本的に現状のやり方でまずいところは、そんなにはないのではないかと。一体的にCPIと小売物価統計調査が管理されている状態というのは悪くないのではないかと思います。その理由は、CPIには用途がいろいろあるわけです。例えば金融政策のターゲットの指標にも使われているわけです。それから、生計費指数のような形で少しそれは、金融政策とかのターゲットとは違う性質を持つわけですが、そういう指数としても使われているわけです。いろいろな使われ方をしているわけです。

今、一体的に両者が管理されていることによって、辛うじてCPIがどうあるべきかという議論が成り立っているような気がします。これがもし分離されてしまつて、CPIは、小売物価統計とは違うものだということになれば、例えば小売物価統計は、生計費指数の観点から設計されたけれどもCPIは、金融政策の運営のターゲットとして設計されると

いう切り分けもできるので、一見自由度を拡大して、我々のようなユーザーからすると、いいようにも聞こえますが、そうするときっと一体的な管理ができなくなるでしょうから、どっちつかずのような指数ができてしまうのではないかという気がします。

そう考えると、やはり両者が一体的に管理されていて、C P Iはどのような性質を持ったらいいかということを経験的な観点から議論をして、それは、生計費指数であれ、あるいは政策のターゲットであれ、どうしても構わないわけですけれども、そことみんな議論をしながらC P Iをデザインしていくという今の形が、比較的望ましいのではないかと思います。

首藤部会長 先ほどの西郷専門委員の御意見ですと、切り離すというよりも、基幹統計としてのC P Iをつくる上で、小売物価統計がどのようなふうにあるべきかと考えるのが筋ではないかという御意見ですが、切り離すということではなくて、そういう考え方についてはいかがですか。今は一体化していることが、必要だという御意見でしたけれども。

渡辺専門委員 そこは制度的な話がわかっていないのですが、両者が一体になっている。多分C P Iが主で、その素材を提供する小売物価統計調査という意味では従なわけですけれども、その意味での一体化は現在でもなされているわけで、それが続くということであれば、私は、何の異存もありません

首藤部会長 今はむしろ逆の発想法で、小売物価統計が基幹統計だから、加工統計であるC P Iも基幹統計であるという位置付けになると理解しています。切り離すということに関しては、多分おそらくどなたもそうすべきだという御意見はないのではないかと思います。

渡辺専門委員 そうすると、論点は何ですか。切り離さないで、両者を一体的に管理すると現状そうになっているわけですね。それをどう変えたいということなのでしょうか。

首藤部会長 西郷専門委員。

西郷専門委員 私もよく知らなかったのですが、現在C P Iは、小売物価統計調査の集計項目の一つに位置付けられている。でもこれは何かおかしい。小売物価統計調査があって、その中の一つの集計項目として消費者物価指数があるという位置付けは、多分余りわかりやすいものではないのではないかと。

例えば鉱工業指数が基幹統計になるということが、議論されている。鉱工業指数が基幹統計になったときに、世帯の加工統計の重要なものの一つとしてC P Iがあるけれども、C P Iだって基幹統計化すべきではないかという議論が起きたときに、それは小売物価統計調査の集計項目の一つですという位置付けになっていますということだと、外から見たときにわかりにくいのではないかとということです。

せっかく統計法が改正されて、加工統計も基幹統計になり得るということになったのだから、鉱工業指数あるいは消費者物価指数といった指数の中でも重要なものは、それ単独でも基幹統計だという位置付けを与えるように整理するのがいいのではないかとというのが、私の意見です。

多分、渡辺先生と私との間に考え方の相違というのは、それほどないような気がして、消費者物価指数と小売物価統計調査、あるいは家計調査というものが三位一体で連携されて議論されるべきだということは、私も全然反対ではないし、むしろそうあるべきだというふうに思っていますので、統計の体系としての整理の仕方として、消費者物価指数を単独で基幹統計化するのがいいのではないかという、ただそれだけのことを私は申し上げています。

渡辺専門委員 それは実態的には運用のされ方は、変わらない。

西郷専門委員 変わらないということです。

渡辺専門委員 名前が変わるだけだと。表札が変わるだけ。

西郷専門委員 組織図のようなものを考えたときに、図の書き方が少々変わるということだけで、議論の本質的なところまで変えるということを言っているわけではありません。

中川統計審査官 事務局から小売物価統計の変更以外に、今、言った問題点を提起した趣旨は、まさに西郷先生がおっしゃったことなのです。要するに小売物価統計の中に加工統計の集計事項が入っており、それを承認してしまっている。それで新しい統計体系の中で、本当にいいのだろうか。

消費者物価指数は重要だという位置付けは当然ですし、消費者物価指数と小売物価統計調査が一体的に行われているというのも当たり前です。それは、当然一体的に処理すべきだという考え方は、皆さん同じだと思いますので、その辺は切り離すと言っていますけれども、切り離すのではなくて、実際一体的にやっていくわけですから、消費者物価指数をもっときちんとしたところに位置付けたらどうかという提案です。

首藤部会長 渡辺専門委員、よろしいですか。

渡辺専門委員 私が前回いなかったことが主たる原因なのですが、今の資料1で5ページのところで、前回ありました質問は、仮に小売物価統計調査とCPIを切り離してもと書いてあるので、私は切り離すアイデアと切り離さないアイデアがあると理解したのですが、そもそもこの質問はなかったということですか。この手の質問はなかったという趣旨ですか。

首藤部会長 いえ、経緯を申しますと、切り離すことになって、小売物価統計の精度等に問題が出てくるのではないかという調査実施者の懸念がありまして、それに対して、もし仮に切り離してという意味は、整理上切り離して、CPIを基幹統計として位置付けることを行ったときに、どういう実質的な、調査とか集計に問題があるのですかということをお説明いただきたいという御質問でした。

御回答はこのとおりですが、実質的に統計上の整理の上で切り離したときに、何か実際上に問題が出るかどうかということに対しての御回答ですので、実施者の御意見はこういう御回答だったということです。

私どもとしては、切り離すというような、実質的に何が問題なのかということが非常に疑問だったものですから。

菅専門委員 もともと基礎統計と加工統計を切り離すという議論が成り立たないはずで、基礎統計がないと加工統計はつukれないわけです。I Oをつくる時も、結局工業統計調査はどうあるべきか常に議論をしていた。つまり、I Oにどういう影響を及ぼすかという観点から工業統計調査の見直しがされているわけで、基本的に連携を保つのは、当然のことだと思われます。

首藤部会長 私どもの理解は、そういう理解でございます。

外見上、小売物価統計の重要性が著しく低下することが懸念されるということに対しては、菅専門委員から、小売物価統計の位置付けということに関して、もう一度再検討するということも、一つの方向ではないかという御意見があったわけです。仮にそういうことがあって、問題があるとすればです。

いかがでしょうか。

宇南山専門委員 おそらく皆さん考えていることはかなり近いと思うのですが、最大の問題は、統計というのは基本が調査で、加工というのはその上に乗っかっているという前提で、看板はどうしても調査統計である小売物価統計調査にしなければいけないのだけれども、看板は消費者物価指数であってほしいというのが、みんなの気持ちなのだと思うのです。

大看板を消費者物価指数にして、それを基幹統計にして、小売物価統計調査を、何か変な言い方ですが、調査項目みたいな、今は集計項目が消費者物価指数ですといているので、非常にアンバランスな印象を受けるので、加工統計である消費者物価指数に必要な調査も一部やっていますよという、消費者物価指数の大看板の下に小売物価統計調査が入ってしまうと、むしろわかりやすいのではないかと思うのですが、加工統計の下に調査統計がいるという構図が、今の法体系上許されるのかというのはどうでしょうか。

首藤部会長 法体系上ということですので、事務局から御説明いただけますか。

中川統計審査官 加工統計のもとに、それを作成するための調査というのはあり得ると思います。

首藤部会長 切り離すという文言が使われていることが、問題をややこしくしていると思うのですが、そもそも切り離して何かするというような考え方が、統計の場合、C P Iと小売物価統計調査の場合、あり得るのかどうかということなのですけれど。

もし、そういうことがあり得ないということであれば、当然、実質的には一体化という言葉を使うとまた問題でしょうけれど、同時にといいますか、設計されるべきものだと、あるいは検討されるべきものだということが前提であれば、またそういう状況をどこかに留意事項としてつければいいのかわかりませんが、この統計上の整理として、C P Iを独立の基幹統計として位置付けるということに関しては、何ら問題はないですし、あるいはむしろ統計の重要性という観点からいって、当然のことではないかと考えられるわけですが、いかがでしょうか。

渡辺専門委員 今のお話を聞いている限りは、私のようなユーザーの観点からすると、

別にどちらでもいい話なのだと。単に渡辺家の表札があって、そこに私の名前と息子の名前を掲げてある方がいいのか、それとも息子は違う表札にした方がいいのかという、その程度の話だということであれば、どうでもいいのですとしか言いようがないのですけれども。

ただ、一番この調査に携わっているのはユーザーの我々ではなくて、恐らくつくっていらっしゃる方なのだと思うのです。そのつくっていらっしゃる方がデメリットがあると冒頭おっしゃっているわけですので、そこには何かデメリットがあるのだと思うのです。どういう担保の仕方がありますかという質問に対しては、明確なお答えがなかったので、いまひとつイメージがはっきりわからないですけれども、少なくともユーザーの我々にはわからないようなデメリットを感じていらっしゃるの、事実なわけですね。

そうすると、表札を書きかえてさっぱりするということのメリットと、それから調査を実施している方が感じているデメリットを比較しなければいけないという、そういうことになるのではないのでしょうか。

首藤部会長 先ほどの実施者の御意見ですと、企画設計の上で一体性があれば問題はないというそういう留意事項をきちんと配慮といいますか、明確にしていただければ問題はないという回答だったと思います。ですので、そういった文言を入れる、あるいはそういうことが必要なかもしれませんが、それは皆様の御意見を伺いたいと思います。

宇南山専門委員 繰り返しになるのですが、やはり制度設計の問題よりは、恐らくこの御時世ですので、独立した別の基幹統計として独立させますと。小売物価統計というのは何なのだ。消費者物価指数に情報を提供するためだけの統計ですと言われれば、勿論そんなものが2つも独立しているのは無駄だ、くっつけろと言われる可能性は十分にあると思っています。

小売物価統計の重要性というのが、むしろ独立させてしまうと見えにくくなって、長期的に見ると小売物価統計によく影響が、調査実務上も勿論あると思いますし、統計の位置付け、政治的なもとでの統計の位置付けにも、余りよくない影響があり得るのではないか。

その意味では一体にしておいて、消費者物価指数の重要性を否定する人は恐らくいないと思いますので、今、制度的には小売物価統計の屋根の下に消費者物価指数がありますが、それが一体にいないと、統計の存続上、問題があり得るのではないか。そのように考えて、今せっかくここで議論をしても、2つもあるのは無駄だからくっつけろとなってしまっただけは、本末転倒ではないか。

菅専門委員 独立させて価値が低下するという論理がよくわからないのです。独立させたら小売物価統計としての、勿論、消費者物価指数として連携を保ちながら、重要な役割を担いながらも、今までできなかったこともできるはずだと。例えば商業との連携をもっと強めれば、商業サイドの分析にも使える。あるいはそれが新たな物価に対する知見をもたらすことも考えられないわけではない。だからここで、小売物価統計が独立すると、存

在価値そのものが無くなるという論理が余りよくわからない。むしろ高まるのではないか。

つまり、独立して価値が下がったという話は余り聞かないです。しかも基幹統計なわけで、どちらかというところ格上げなわけですから。むしろ、小売物価統計としての価値を高めるような工夫をすべきであって、価値を高めるといふか可能性を広めるべきであって、そういう議論もあり得るのではないかと。

首藤部会長 C P Iを独立といいますか、それ自体を基幹統計にするという考え方に対しては、どなたも異論はなかったというのが前回だと思えます。ただし、実施者サイドでそういう形で再整理を行ったときに、小売物価統計の方に望ましくない影響が出る可能性があるのでは、企画設計上の一体性といいますか、連携という言葉の方が確かに適当だと思いますけれど、連携をきちんととっていくということ、何かそういう文言を入れるということではいかがでしょうか。そうすれば、調査実施者の側の御懸念はなくなりますし、また、小売物価統計の、先ほど菅専門委員が指摘されたような新しい方向の展開の可能性というのを探ることができるのではないかとこの見方もできるでしょうし、いかがでしょうか。何か、ほかに御意見があれば、お願いしたいと思います。

佐々木委員 さっきの5ページの説明ですが、「以下のデメリットがある」ところの真ん中辺ぐらいに、「仮に小売物価統計とC P Iとが切り離された場合」とあります。こう書くとこういう懸念があると。今の皆さんのお話を聞いていると、別に切り離すわけではないですね。切り離された場合、その次の項目は、C P Iを分離した場合と書けば、そういう雰囲気では何か心配だな。ところが実際には全然そういうことはないわけですね。だから、書き方が少々おかしいのではないですか。

首藤部会長 書き方といいますか、前回の調査実施者の表現の仕方がそういう表現だったので、いろんな意見、質問が出たわけですね。ですので、私どもとしては切り離すということ自体がよくわからないので、それがどういうことなのかということをお説明いただきたいということかと。

いかがでしょうか。単独で基幹統計として位置付けることに関しては、皆さん、何ら御異論はないと思うのですが、その点を確認したいと思います。

首藤部会長 なかなか前に進みませんので、いろいろ御意見はあろうかと思えますけれども、これは置いておきまして、答申案の議論で、もう一度議論をするときに。

渡辺専門委員 少々いいですか。両方の統計を基幹統計にするという、2つの基幹統計にするという案だということですね。

首藤部会長 C P Iを集計だからということではなくて、独立して基幹統計として位置付けるということですね。

渡辺専門委員 それをなぜ調査実施者は切り離すと認識されるのでしょうか。なぜそう思われるのかということを知りたいのですけれど。

首藤部会長 私どももそれが知りたいと思って、前回も質問しています。

渡辺専門委員 もう一度御説明いただいてもよろしいですか。

首藤部会長 どうぞ、お願いいたします。

調査実施者 要は加工統計として単独で指定するというこの実例が世の中に余りないものですから、私どもとしても単独で指定することによって、どのような実態上の効果があるかというのが、今の状況では確認できないものから、こういう懸念がありますということをお願いしているわけです。

現状ですとSNA統計と産業連関表の2つしか、加工統計として基幹統計になっているものはありませんし、この2つはCPIとは違うタイプのもので、法律上は調査以外の方法により作成される基幹統計という、少々持って回った言い方になると思うのですが、調査以外の方法でつくるものだという言い方になるものが、一体どういう法的効果を持って実態に影響してくるかというのは、余りよくわからない状態のもので、我々としては現状と変わるということをもって、現状と変わった場合にこういう懸念があり得ますと、そこについて御配慮を求めたいということをお願いしているものです。どういふふうになるかということ、我々も明確に思い描いているわけではありませぬので、どう変わるかと言われても、なかなかお答えしづらいというのが実情です。

首藤部会長 という御回答ですが、私どもとしてはCPIを基幹統計とするかどうかということに関して議論をしているわけです。

日本銀行 審議協力者の立場で申しわけありませんが、少々素朴な疑問を出したいと思えます。加工統計と一言で言ってしまうけれども、先ほどおっしゃったようにSNAとかIOと消費者物価指数は全然違います。加工統計とはいいますが、そして確かに複数の統計からつくられますが、そのうちの家計調査というのは5年に一遍のウエイトだけであって、毎月毎月出てくるCPIは、ほとんど小売物価統計調査の結果を集計したものです。これをSNAとかIOとひとくくりにして一緒の加工統計だからという位置付けにしてしまっ、本当に問題ないのでしょうか。

首藤部会長 ここで問題にしていますのは、CPIを基幹統計として独立させるかどうかということで、それによって作り方がどういふふうになるかというようなことは、議論していないわけです。ですので、もしもそういう点で問題が出てくるのであれば、どういふことなのかということをはっきりと明かにしていただきたい。私どもは、当然小売物価調査をもとにCPIがつけられるということは、十分理解しているわけですが、ただ、CPI自体の重要性からかんがみて、基幹統計として位置付けるということが、適当ではないのかということについて、議論をしているのです。

佐々木委員 今回の調査実施者の話は、わかりませんということでしょう。我々が何か問題はありますかと、いや、わかりませんと。じゃとりあえずは、問題はないですね。だから結論は別に否定されることはない。

首藤部会長 小売物価統計の重要性に関して、それを否定したり、あるいはそういうことを議論しているわけではないのです。

今の御質問のように、何かそういう問題が出てくるとすれば、それは一体何なのか。問題が出てくるとすれば、再検討しなければいけないでしょうけれども。

渡辺専門委員 印象論なのかもしれませんが、今イチダさんから意見があったように、現状のCPIのつくり方を前提にすればの話だと思えますけれども、特にウエイトをどうとるのかという現状のつくり方を前提にすればの話ですけれど、現状はCPIは小売物価統計調査に完全に依拠しているし、それがなければできないものだし、逆に小売物価統計調査を何のためにつくっているかと言われれば、違う用途も勿論ある、あるいは開発しなければいけないという議論はあると思えますけれども、現状は少なくともCPIのためだけにあるものなわけです。両者とも完全に依存し合っているわけで、その意味で一体なわけです。ほとんど同じ統計といってもいいくらいだと思うのです。はたから見ている分にはです。

それを無理やり、せっかく一体化しているものを引っぺがすような、そういうイメージがどうしても印象としてあるのですけれども、なぜそこまでして表札の書きかえをしなければいけないのかというのは、逆にそのメリットは私から言わせると、何なのか。さっぱりする以外に何のメリットがあるのでしょうか。

例えば企業が2つあったとして、100%子会社で人の異動なども活発に行われていて、完全に一体的に運用されていますと。それをこの部とこの部を別々な企業にして、何かいいことがあるのかという、そういう議論にしか聞こえないのですけれども。

中川統計審査官 実は小売物価統計調査の承認事項に、消費者物価指数が入っていることを私は初めて知ったわけです。基本的には、一つの統計調査の集計事項は、その調査事項で完結するはずなのです。それなのに消費者物価指数という加工統計が集計事項に入っている。それが承認事項となっています。承認事項になりますと審議事項の対象になりますから、それで本当にいいのでしょうかということなのです。本当にこれでいいのでしょうかということなのです。

小売物価統計調査の集計事項は当該調査の調査事項により成り立つわけです。それを前提に我々は審査をするわけですが、別の要素が入ってきてしまっている。

確かに指数の専門会議という別の部門もありますから、当該会議との連携をとりながらやってきたのですけれども、本当にそういうことで新しい統計法の中でいいのでしょうかということなのです。だから、一体的に処理しているというのは、間違いなし、皆さん意識していますから、それを切り離すという表現そのものが、不適切かもしれませんが、ですから、これでいいのだろうかという問題提起を、事務局からしたということなのです。

渡辺専門委員 そのことは、仮に両方ともが基幹統計になったというときには、例えばこういう場で小売物価統計の議論をするときには、小売物価統計のことだけを議論する。別の場で消費者物価指数という名前のものがあって、別の場所で議論をする。それは独立というか、勿論、連携はあるでしょうけれども、形式的には別の場で別の人たちが議論を

する。そういうことを将来として考えていらっしゃるという意味ですか。

中川統計審査官 法律上は、加工統計という言葉は使っていませんから、統計調査以外の方法により作成した統計となっていますから、そこで消費者物価指数が基幹統計になりますと、作成方法を総務大臣に通知するようになりますから、作成方法について問題があれば、統計委員会の先生たちが議論をするという形になります。

どこの場でやるか、指数のための部会は現在設置されていないのですけれども、どこの部会でやるかという問題はあります。

渡辺専門委員 確認ですけれども、そうすると小売物価統計調査を議論する、例えば私がその場にいれば、そこでは小売物価統計調査のことを議論します。消費者物価指数のところには、私ではなくて、宇南山さんがいれば宇南山さんはそこで議論をする。仮に私と宇南山さんの意見が何かの形で違って、お互いに波及があるわけです。もう一つの指数のことについては。そのディスカッションはできなくなるということですか。現状ではできるわけですね。

中川統計審査官 運用上、どうやるか、例えば、消費者物価指数の諮問のときに、小売物価統計調査とか家計調査も同じように諮問する方がいいのかもしれないです。運用をどうやるかというのは、まだはっきりしていないところです。

渡辺専門委員 合同の委員会みたいなものになる。

中川統計審査官 ええ、そういうのは統計審議会のときに、過去にもあったようです。運用をどうするかというのは、確かに指数は指数、調査は調査となりますと、本当に連携できているのか。実際上は連携できているのですけれども、議論の連携ができていないということになりますから、それは運用上工夫しないといけない。

首藤部会長 今の御説明に対していかがですか。

渡辺専門委員 引き続き、制度論がよくわかっていないのですけれども、現状の両方の議論が、小売物価統計の、例えば廃止する品目がどうのこうのという議論と、それからそれを集計するときのCPIの議論が、両方ともこういう委員会の議題に上ってテーブルの上って一体的に議論されている。それは最初からずっと皆さんがおっしゃっているように、まさに一体化されていることの象徴なわけです。それは非常にいいことだと私は思うし、それに反論する方は多分どなたもいらっしゃらないわけですね。今はあえてそれを崩そうとしているわけです。2つの委員会に分けましょうと。消費者物価指数用のものと、小売物価統計用のものと。2つ分けるけれども、連携は密にとりましょうということをおっしゃっているわけですが、そんなに面倒くさいことをやらずに、ほとんど一体何だったら、最初から一体のままでいいのではないかと。

中川統計審査官 ただ、新しい統計法では、統計調査以外の作成方法について、いわゆる加工統計ですけれども、作成方法について通知するということになっているのです。調査統計といわゆる加工統計がはっきり明記されたわけです。今は消費者物価指数については、調査統計ではありませんから、作成方法については、何ら我々のところに通知する義

務は、今は全くないのです。

そうするとどうするかというのは、せっかく法律ができたわけですから、それに沿って基幹統計化すると、作成方法は総務大臣に通知するようになってオープンになりますから、そのメリットは非常に大きいと思います。あとは、調査当局と連携の話ですから

従来の統計法では、加工統計に関する規程は全くありませんでした。調査統計の規程そのものでした。

首藤部会長 まだ十分に議論が結論に至っておりませんが、どういう形の答申案になるかということに関して、答申案の議論のときにもう一度、文言になったところで御議論いただきます。

資料1のほかの回答については、何か御質問、御意見はございますか。

よろしいでしょうか。ほかに御意見、御質問がなければ、答申案に入りまして、再度先ほどの消費者物価指数について議論をしたいと思います。

まず、事務局から答申案の御説明をお願いいたします。時間の都合がございますので、朗読については省略させていただくということになってはいますが、もし必要であれば朗読していただいても構いません。

中川統計審査官 その前に資料2、前回、消費者物価指数が基幹統計なのかどうかという議論がありました。実は私は基幹統計ではないという認識を持っていました。政策統括官部局としての法令解釈のところのはっきりした見解が、資料2です。

「現在、総務省統計局で作成されている消費者物価指数は、小売物価統計調査の承認事項の集計事項として申請され承認されていることから、小売物価統計（基幹統計）の一部である」。要するに、消費者物価指数は基幹統計ですという解釈をしています。小売物価統計（基幹統計）の一部で基幹統計だという解釈をしています。

答申案ですが、資料3をご覧になっていただければと思います。

前回、調査品目の廃止、調査品目の名称変更、集計事項については、特段異論がありませんでしたので、これについては「適当である」という表現をしています。2(1)ア、イ、集計事項です。

今後の課題のところですが、調査品目の選定基準のところでは、いろいろな議論が皆さんから出ました。もっと充実すべきだという議論もありました。逆にもっと簡素化すべきではないかという議論もありました。「実施部局から提示された調査品目の選定基準については、その妥当性について検証する必要があるかという意見が出されたが、早急に検証を行うことは困難であるとの判断から今回は適当であるとした。したがって、次回の消費者物価指数の基準改定までに、消費者物価指数における本調査結果の利活用の観点及び結果精度の観点から検証する必要がある」。SNAの精度との関係ですとか、消費者物価指数の利活用、この辺を十分に検証する必要がある。過去に何回か検証していますから、全く検証していないということではないので、最近の1万分の1がいいかどうかという問題もあると思いますが、そのあたり全面否定はされていないわけですから、検証してほしい

という意味で、答申案を作成しています。

「(2)小売物価統計と消費者物価指数との関係」ですが、「現在、消費者物価指数は統計法第9条に基づき、基幹統計調査である小売物価統計調査の集計事項の一部として承認されていることから基幹統計であるとされている」。先ほど私が言った解釈のとおりです。「しかし、消費者物価指数は、その利用が法令で明記されている」。国民年金法ではその利用が法律事項になっていますし、政令で具体的に明記されているものもあります。それで法令と記載しています。「法令で明記されているなど政策を立案、実施する上で重要な統計であることから、それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる。

したがって、今後、統計調査以外の方法により作成される他の基幹統計との整合性等を勘案して」、ここでは「統計調査以外の方法により作成される」というのは法律用語で、加工統計というのは統計法上の表現ではないので、「統計調査以外の方法により作成される」と書いています。

今後、この規定が適用されるIIPとかあるわけですが、それとの「整合性等を勘案して」と留保をつけています。「次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までに消費者物価指数を単独で基幹統計とするか否かを検討する必要がある」。

基本的計画の中に「小売物価統計(消費者物価指数を含む)」と記載されていますから、次回の基本計画は5年後で、実質はあと3年ぐらいあります、という意味で「基本的な計画の策定までに」としたのですが、少しこの期間は長過ぎるのではないかと考えています。実施省の方では条件整備というようなこともありますので、その条件整備が整えば速やかにやってほしいという意味で、表現としては「速やかに消費者物価指数を単独で基幹統計とするか否かを検討する必要がある」としていただいた方がいいのではないかと。少し期間が長過ぎるという感じがいたします。その辺は先生方、議論をしていただければと思います。

以上です。

首藤部会長 最後の、小売物価統計は改めて議論をするということにしまして、その前までです。答申案の項目ごとに審議をしていきたいと思えます。

まず、2(1)調査品目、ア 調査品目の廃止と名称の変更に関してはいかがでしょうか。何か御異議、あるいはコメントはございますか。15項目の調査品目廃止と17品目の名称の変更でございます。

御異議がなければ、こういう形で答申の項目としたいと思えます。

首藤部会長 それでは、(2)集計事項です。「消費者物価指数の参考指数として、全国及び東京都区部の連鎖基準指数及び中間年バスケット指数に関しては、安定した結果を得られないため廃止する」ということです。これについて、適当とお認めしてよろしいでしょうか。

御異議がなければ、適当としたいと思えます。

首藤部会長 それでは、「3 今後の課題(1)調査品目の選定基準」の妥当性について、いろんな御意見が出ました。しかしながら1、2回の議論で結論を出すことはできないということで、次回の消費者物価指数の基準改定までに、消費者物価指数における調査結果の利活用の観点及び結果精度の観点から検証する必要があるという点について、いかがでしょうか。文言の修正あるいは追加等の御意見があれば、検討したいと思います。御異議ございませんでしょうか。

それでは、こういう形でまとめたいと思います。

それでは改めまして、「(2)小売物価統計等消費者物価指数との関係」ですが、先ほどの議論からこういう形でまとめるといふことには問題がある。あるいはこういうふうにすべきだという御意見が、あればお願いいたします。

まず、前半「それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる」という点に関して、いかがでしょうか。

渡辺専門委員 私を含む多くの方の同意事項としては、おそらく「両統計が現行どおり一体的に運営にされることを前提に」とか、そういう文言があってしかるべきだと思います。例えば、「両統計が現行どおり一体的に運営されることを前提に、それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる」とか、そのような書き方だろうと思います。

首藤部会長 今の文言について、「両統計が一体的に企画・運営されることを前提に」ということでよろしかったでしょうか。

渡辺専門委員 はい。

首藤部会長 この「一体的に」という言葉が入っていますが、これに関して、順番に御意見をいただきましょうか。ほかに御意見もいろいろおありになると思います。

宇南山専門委員 賛同いたします。異議ありません。

西郷専門委員 同じく異議ありません。

佐々木委員 異議ありません。

首藤部会長 そうすると、入れ方としては「重要な統計であることから」の後に入りますかね。

渡辺専門委員 あるいは「それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる」の後に「ただし、現行どおり両統計が一体的に運営されることを前提となる」とかと思えますけど。

首藤部会長 この「現行どおり」というのはどうなのでしょう。

渡辺専門委員 そこが皆さんの合意だったのではないかと私は理解していますけれど。

首藤部会長 「現行どおり」というのは同じやり方ということですか。

渡辺専門委員 現行、既に一体的に管理されている。その現状は崩すべきではないと、表札は書きかえるけれど。そこはコンセンサスだったと理解していますけれど。

首藤部会長 どうぞ。

宇南山専門委員 この問題は消費者物価指数の問題であるように見えるわけですが、消費者物価指数の方を基幹統計というのは問題なくて、むしろ残された小売物価統計の問題だと思っただけです。何度も、菅専門委員などがおっしゃっているように、今後は拡充しようじゃないか、きちんと整備しようじゃないかということは、言いかえると、CPIの目的からは若干逸脱する可能性があるということの意味を意味していて、もしも単独で小売物価統計を基幹統計として維持していくためには、拡充なりが必要であるというのは、おそらく間違いなくて、そうなるとう先生がおっしゃるような「現行どおりの一体性」というのは、崩れざるを得ない。「現行どおり」と入れれば、暗黙のうちに小売物価統計調査の拡充とか変更などはしませんということの意味するのではないかと考えます。

私としては、それでも構わないと思いますし、むしろ小売物価統計調査は、消費者物価指数の一部です。完全に看板だけ入れかえてしまうということも手かなとは思っただけですが、その意味では消費者物価指数が基幹統計として位置付けられるということには、全く反対はないのですが、一つの案は、渡辺先生のおっしゃるとおり「現行どおり」ということなのですが、その場合にはやはり小売物価統計調査の存続が懸念されるというのは、事実かなと。

首藤部会長 いろんな発展の可能性というのはあるかと思っただけです。統計の充実という観点からいって。

どうぞ。

菅専門委員 例えばIOのときに、工業統計調査と一体としてつくるべきであるというふうなものを入れるのは奇妙なのです。つまり、それを書くこと自体が自己矛盾を引き起こして、小売物価統計調査がないと消費者物価指数ができないわけだから、そもそも別々に運用すること自体があり得ないというのが基本的。そのおそれが危惧されるというのが調査側の意見なので、あえてここで書くという形なのではないかと思っただけですが、やや奇妙ではある。つまり、基礎統計なしに加工統計がつけられるという論理がよくわからないとは思いますが、調査側がそこまで保証を求めるとすれば、やむを得ないという判断だと思っただけですが、基本的に奇妙ではあると思われる。

首藤部会長 どうでしょうか。一体化までは皆さん、いいのではないですかという御意見ですが、「現行どおり」と限定することが果たしていいのかどうかということが、私は個人的にはそれはいいのだろうか、疑問を感じますけれども。

廣松委員、何か御意見ございませんか。

廣松部会長代理 前回からこのことはかなり繰り返されて議論をされている。確かに事務局の政策統括官室側から提起された問題として、例えば集計事項は、今回は変更事項には入っていませんでした。本来ならば、今のままだったら、CPIの計算方法に関しても、当然審議しないといけないことになるわけですから。今、集計事項の一部になっているわけですから。ただ、それは重いというか、小売物価統計調査の在り方とそれからCPIとしての重要性、指数論というのは、この分野で最も古い領域の一つで、かつ今までずっと我々

の先輩方も含めて議論をされて、現状、今落ち着いているという状況だと思います。

その意味で消費者物価指数のつくり方のところまで含めて考えるならば、小売物価統計の集計事項の一部という形ではなくて、皆さんがおっしゃっているとおり、基幹統計として位置付ける。そうすると、消費者物価指数の計算方法そのものの変更等に関しては、当然審議する必要が出てくるというふうに思います。

それは前回も少し議論がありました。ちょうど生産動態統計とIIPとの関係ですね。前回、生産動態統計を別の部会ですが、産業統計部会で議論をしたときには、あくまでも調査としての審議であって、IIPの話は全く切り離していたわけです。前回生産動態統計を少し変えたわけですから、IIPにも当然影響が及ぶわけです。そうすると、それは別に議論せざるを得ないことになります。それと同じ形で、私もここでCPIを基幹統計として位置付けるということは、それでいいと思います。

今いろいろ実施部局の方から問題提起があって、議論をされているわけですが、そこは確かにおっしゃるとおり、最初の段落の最後の文章「それ自体単独で基幹統計として位置付けてもよいと考えられる」というところに、少し修飾語をつける。両統計というより、あるいはもう少し明確に、私も今考えていてなかなかいい表現が浮かばないのですが、「小売物価統計調査との関係を維持しつつ」ですかね。「それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる」という文章にもっていけば、本日の資料1の5ページ目、調査実施者側の懸念は、ある程度払拭されるのではないかと思います。

同時に、資料1の3枚目にもありますとおり、小売物価統計調査の集計事項として、それ自体として、CPIと関係なく、ここでいう自動車ガソリン価格がトリガー条項として使われているという実例があるわけですから、やはり小売物価統計調査そのものは、当然CPIとは別の存在意義があり、重要な統計であるという位置付けでいいのではないかと思います。

首藤部会長 ありがとうございます。

今、廣松委員から、文言として「両統計が一体的」というよりも、「小売物価調査との関係を維持しつつ」という表現ではどうか。私も一体化という言葉が、意味するところが十分に明確ではないので、少し疑問を感じておりましたけれども、いかがでしょうか。そういう案が出ました。どなたか御意見ございませんか。

菅専門委員 私は廣松先生がおっしゃった意見でよろしいのではないかと思います。

首藤部会長 ほかの方はいかがですか。

渡辺専門委員 教えていただきたいのですが、生産指数についてもおっしゃったように別々に議論をされていますと。そのときに例えば生産指数を議論している場で、生産動態統計調査のこの項目をいじらないといけないという論点が出てくるのではないかと思います。そういうときはどうやって処理しているものですか。

廣松部会長代理 その意味で、今までは、先ほどありましたが、指数に関しては議論をする場がなかったのです。したがって生産動態統計調査を変えたときに、指数IIPをど

うするか。I I P側から生産動態統計調査に関して、どういう形で反映させるかということに関して、こういう場で議論するところはありませんでした。ただし、実際は御存じのとおり、生産動態統計調査を実施する部局と指数をつくる場所とは違いますが、実質的にはそこで横のコミュニケーションをとった上で、生産動態統計調査の変更も行っているという状況です。

その意味で一体的ということであると、これは日本銀行さんがおいでになりますけれど、昔の卸売物価指数ですね、現在の企業向け価格指数、勿論あれは基幹統計になっていませんが、もう明確に当然それをつくるための調査も行っておられる。そこではその調査は、企業向け物価指数をつくるための調査という位置付けになっていて、ここのように調査の方が先に基幹統計化されているという形にはなっていないということです。それは明確に、企業向け物価指数をつくるという作業と、そのための調査をするということは、一体的に行われているということになるかと思えます。

今回は、前回、統計審査官室の方から説明があったとおり、歴史的経緯があって、調査の方が指定統計化されていて、指数の方がその一部に含まれていた。あるいはそこからは独立せずに、表彰事項の一部として位置付けられていたという形になっているのだと思います。

首藤部会長 一体化という言葉を使うと、逆に、消費者物価指数を作成するための調査というような位置付けになってしまうということですか。

廣松部会長代理 そうですね。もっと明確にというか、今は小売物価統計調査ですね。これを例えば消費者物価統計調査という名前だったら、明確にC P Iをつくるための調査ということになるでしょうね。ところが現状はそうではなくて、小売物価統計調査であって、先ほど資料の3ページにありましてとおり、個別の品目が使われているわけですね。具体的には法律に定められている。そうすると、やはりそれは当然その役目を果たさなければいけませんから、私は残すべきだと思います。

首藤部会長 勿論そうだと思います。そうしますと、言葉の使い方として、一体化という言葉よりむしろ関係とか連携という言葉の方が適切なのではないですかという。

廣松部会長代理 先ほど一体化という言葉聞いたときに、私が連想したのは、まさに日本銀行さんの企業物価指数だったのです。

首藤部会長 この文言の使い方について、何かほかの委員の方、いかがでしょうか。

廣松部会長代理 ただ、具体的な修正案が今なかなかいいアイデアが出てきませんので、まさに最初のパラグラフの一番後のところで、「実施する上で重要な統計であることから」その間か、あるいは先ほど渡辺さんがおっしゃったとおり、最後のただし書きにするかはともかく、何らかの形で小売物価統計調査の位置付けというか、意義を残すというような文をつけるということ合意して、具体的な修正案は部会長と事務局と調査実施者で御相談いただければいいのではないかと思います。

首藤部会長 かなりどの言葉を使うかということで、微妙に方向性というものが違って

くる印象も受けます。ですので、具体的な修文はともかく、最終的にどうするかということはお任せいただくことにしまして、言葉としてこういう言葉の方が適当でないかと。例えば先ほどの一体化とか関係とか、これについて、御意見を伺った上でこちらの方で検討させていただくということにしたいのですが。どうぞ。

宇南山専門委員 「一体化」もしくは「関係を維持しつつ」的な表現がいいかという点についてなんですが、私の考えとしては、今回この答申の中では、ある意味中立的に単純に基幹統計として位置付けるということだけをいうのであるとすれば、まずは「現行どおり一体的に運営される」的な表現、かなり強目の表現を使っておいて、おそらくそうは言っても近い将来、小売物価統計調査の位置付けなり役割みたいなものを検討せざるを得ないことになると思いますので、そのときに消費者物価指数との関係を維持しつつ、次のような拡充をするという段取りを踏んだ方が、現状は単純に位置付けを変えるのだとあって、小売物価統計調査の改革の方向を示さないのであれば、ある意味、現状維持のむしろ中立的な表現が「一体的」とか「現行どおり」とかそういう言葉なのではないかというふうに考えます。

首藤部会長 ありがとうございます。西郷委員、どうですか。

西郷専門委員 私も宇南山先生の意見に流れるような感じになるかもしれませんが、今、非常に小売物価統計調査とCPIがいい関係というか、緊密な関係を保っているわけですね。それが崩れるのではないかというのが実施部局の御懸念なので、まずはかなり強目の表現で一体に運営されるものだということを明記していただくのがいいのではないと思います。

佐々木委員 座長に一任しますが、私はどちらでもいいなという感じです。実際に、この統計、これだけ関連していて一体的に運用するのは当たり前ですし、関係を一にするのは当たり前だし、むしろそういう言葉は入れない方がすっきりしていいぐらいだと、どちらでもいいです。座長にお任せします。

渡辺専門委員 「現行」と「一体」というのに、個人としてはこだわりますけれども、最終的な文言は一任いたします。

菅専門委員 正直言って、例えばIOの場合、リストアップしようとしたら100個ぐらいリストアップしないといけないので、ばかげているとは思いますが、一任するというよりも、余り奇妙にならないようにしていただきたいというのが本音。一体とすべきと書くと、今まで逆に一体ではなかったのではないかという感じがしないでもない。ことさらに言うことです。自然な表現をなるべく心がけていただきたいと思います。

首藤部会長 それでは、この小売物価統計と消費者物価指数の関係ですけれど、前段の文章はそのまま、「それ自体単独で基幹統計と位置付けてもよいと考えられる」として、その後で、「両統計が引き続き一体的に運営されることを前提」とか、そのところの文言は、事務局と相談して考えていきます。そういうのを入れるということで合意をしていただくということによろしいでしょうか。

首藤部会長 それでは、次の段ですけれど、「したがって、今後、統計調査以外の方法により作成される他の基幹統計」は加工統計ということですが、「との整合性等を勘案して、次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までに消費者物価指数を単独で基幹統計とするか否かを検討する必要がある」がもとの文章ですけれど、これに対しては統計審議官の方から「速やかに」と、次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までというのは長過ぎる、速やかにということではどうかという御意見が出されました。

まず、いつまでにということころは省きまして、それ以外のところの文言、文章についていかがでしょうか。

「したがって、今後、統計調査以外の方法により作成される他の基幹統計との整合性等を勘案して、消費者物価指数単独で基幹統計とするか否かを検討する必要がある」という表現に関してはいかがでしょうか。

特に問題ないですか。これでよろしいでしょうか。廣松委員、何かございますか。

廣松部会長代理 私もこれでいいと思いますが、先ほど少し御指摘があったいわゆる加工統計ですね。この言葉でいうと、「統計調査以外の方法により作成される他の基幹統計」とはいつでも、SNA、IOと指数とは全く技術的な意味も質も違うだろうということであるならば、そこをあえて強調するとするならば、指数という言葉を入れてもいいかとも思います。

首藤部会長 どこですか。「他の基幹統計」のところですか。「他の指数」とですか。

廣松部会長代理 ただ、「統計調査以外の方法により作成される他の基幹統計」というのはもう統計法上の言葉ですね。ですから、ここはその意味で広い意味でここは残しておくか、あるいはもういっそのこと「他の指数との整合性などを勘案して」というふうになってしまうか。とはいいいながら「他の指数との整合性などを勘案して」は、少し限定的過ぎるように思います。

首藤部会長 いかがでしょうか。ここのお認めいただくとして、いつまでにということころなのですけれども、「次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までに」は、何年ぐらいかかるのですか。

中川統計審査官 5年ごとに改定ですから、実質3年半後ぐらいですか。適宜改定することはできるのですけれども、通常5年ですから、少し長過ぎるのではないかな。ある程度結論を得て、条件整備とかいろいろありますから、留保はつけないといけないと思いますけれども、答申としてはもう少し速やかに、条件整備ができれば早くというような方がいいのではないかと、今は迅速性を重視する世の中です、という感じがします。

首藤部会長 いかがでしょうか。

宇南山専門委員 質問なのですが、法律的な感覚でいって「速やかに」というのは、どれぐらいのスパンを通常は指すのでしょうか。

中川統計審査官 それは基本的にはないと思いますけれども、統計局が、一定の条件が、

払拭されないとなかなか難しいということですから、その辺は理解してあげないといけないと思います。条件整備ができればすぐにやっていただきたいという意味です。

宇南山専門委員 もう一つ、基幹統計として指定をする段階では、例えば小売物価統計調査のあり方みたいなものは、どこまで検討されているというのを想定されているのでしょうか。

中川統計審査官 とりあえず基幹統計とする場合は、条件が3つありますから、3つの条件に該当すれば、そのまま基幹統計になります。

宇南山専門委員 小売物価統計調査の拡充等については、特段検討する必要は勿論ないかもしれませんが、それをする前にまずは消費者物価指数を基幹統計化してしまおうという段取りですか。

中川統計審査官 そうだと思います。消費者物価指数を基幹統計にする場合、第7条だったと思います。基幹統計はとしての指定条件に合致すれば基幹統計だということですから、小売物価統計調査とは関係ありません。

首藤部会長 速やかにやった場合、最低どのくらいかかるものですか。どのくらい短縮できるのか。でも1年、2年はかかるわけですね。1年ぐらいは短縮ですね。

宇南山専門委員 もう一つ、仮に消費者物価指数を独立させた場合に、もう一度小売物価統計調査の基幹統計としての位置付けを示す必要はないのでしょうか。

中川統計審査官 基幹統計にする場合、議論をしないといけないと思います。

宇南山専門委員 可能性としては、小売物価統計調査は、消費者物価指数を集計項目から除いたら、基幹統計に値しないのではないと言われる可能性が、ゼロではないということでしょうか。

中川統計審査官 消費者物価指数を基幹統計化するときに議論をするのは、消費者物価指数そのものが、法律の3つの条件に該当するかどうかだけです。それで該当すれば基幹統計になるかどうかという問題です。

宇南山専門委員 そのときには小売物価統計調査の基幹統計としての位置付けが審査されることはないのか。

中川統計審査官 ないと思います。今は、自動的に小売物価統計というのは、基幹統計として位置付けされていますから。

廣松部会長代理 ただ、形式的にいうと集計事項の変更ですから、その一応審議は必要。ただし、基幹統計であることには変わらないということだと思います。

首藤部会長 ほかの方はいかがでしょうか。廣松委員は、御意見いかがですか。「速やかに」変えるか、あるいは、「策定までに」とするか。

廣松部会長代理 読み方ですけれど、「策定までに」というのが上限であって、それ以前に検討が進むのであれば、基幹統計とするか否かを審議していただくというような読み方にする。そうすると、例えば整合性を勘案して、「遅くとも次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までに」とするかですね。

中川統計審査官 基本的に「策定までに」とすると、なかなかそこまでやらない可能性があるのではないかとこの危惧だけです。我々は期限を切られると、大体そこまでやらない。できるだけ早くという意味では「速やかに」という文言を、制度官庁としては希望しているということです。期限を切ると、そこまで延ばすというのが通例ですから、それを懸念しているだけです。位置付けもはっきりするわけですから、いいことは早くやってほしい。

佐々木委員 それだったら2年以内にとか。

中川統計審査官 本当はそうなのです。でも条件整備の問題がありますから、その辺は少し難しいかなという感じです。

首藤部会長 「速やかに」といっても人によってどのくらいか違うでしょうし、「速やかに」といったときに、本当にちゃんと2年ぐらいでできるのかどうか、上限を切らなくていいのですか。切らないとずるずる先延ばしになるようなことはないですか。大丈夫ですか。

中川統計審査官 本当は上限を切りたい、今は何でもそうですけれども、計画は必ず期限を切っています。期限を切らない計画というのはありませんから、本当はきちんと期限を切らないといけない。そういう意味では、当初の基本的計画に書かれたから、次の基本計画までというのは一つの考え方なのですけれども、そこまで延ばすよりは、できるだけ早くということなのです。だからいつまでにするか。先生のように、2年でできるかと、できれば2年と切った方がいいと思いますけれども、その辺は正直なところ、よくわかりません。

首藤部会長 「遅くとも」というぐらいでいいのかなという気もしますが。そうすると、こうなってしまうのでしょうけれど。「速やかに」といっても果たしてちゃんと速やかにこちらの考えに沿ってやるのかどうかかわからない。どうでしょう。

中川統計審査官 「遅くとも」となると、やはり策定まで延びるのではないかと。

首藤部会長 「速やかに」とやったときに、ちゃんとこれよりも早くということはあるのですか。

中川統計審査官 制度をできるだけ維持したい気持ちだけで、ずっと言っているのです。新しい統計法になって、そういう気持ちですから、本当は結果的に策定まで延びる可能性だってあるとは思いますが。でもそこまで延びるよりは、できるだけ早く整理してほしいというのが、先生方の真意ではないかと。

首藤部会長 いかげなものでしょうか。困りましたね。

佐々木委員 何の作業をやってどういうことが障害でそれだけ時間がかかるのか、ちょっとイメージができないのです。1年以内と言え、1年以内にやるのではないですか。私はそういう暴論を時々言うのですが、これも私はどちらでもいいのです。ですけど、問題がどういう、時間がかかるかというイメージがないと、ちょっと議論のしようがない。

実施者はどう考えているのか。私なんかは、こんなのはすぐ決めればよいと思いますが、何か問題があるのですか。2年か3年もかかるような問題があるのかしら。

調査実施者 発言するよというお話かなと思ひまして、発言させていただきます。

結局「他の基幹統計との整合性などを勘案して」という部分にかかってくるのだと思うのですが、先ほど申し上げたように、今なっている基幹統計で調査統計以外のものというとなら統計と産業連関表しかありませんので、多分今後なるように検討しているものは、この前の基本計画でもほかに3つほどあったと思ひますので、そういったものの指定状況とか、いわゆる相場観みたいなものを見させていただきたいというものはあります。

そういう意味では、それがもう直ちに全部基幹統計になれば、確かに検討できる素地が整うと思ひますけれども、どういった観点をチェックしていくかということも、そういったところを見ないと、なかなか現行は形がわかりにくいというのがあるのですけれども、基幹統計の中には、CPIも入っているわけですので、そういう意味ではそこをどう変えていって、どういうチェックをしないといけないか。なかなか単独ではわからないところがありますので、他の統計の状況などを勘案させていただきたい。統計の全体の体系論の中で検討させていただきたいということはございます。

首藤部会長 そのときにどのくらい時間がかかるのですか。そういう検討の時間。

調査実施者 ほかが出揃っていないものですから、出揃うことが前提になってしまうので、どこまでが全部かというのはわかりませんけれども、少なくとも先ほど来出ているような、IIPとか非常に(CPIとの)親和性の高いものの形が確定しないと、なかなか議論しづらいということはございます。

首藤部会長 「速やかに」と文言を変えたときに、それがどのくらい速やかにできるか。

中川統計審査官 確かに指数については、まだ基幹統計化されていないのですけれども、予定されているのはIIPとか第3次産業ですから、そもそもそれらはどういうふうなつくり方をしてどういうデータでやっているかというのは、もうわかり切っているわけです。ですから、全く検討できないかということ、そんなはずはないわけです。ただ、佐々木先生が言うように、本当に全くわからない状況だとしたら、私どももわからないのですけれども、実はある程度想定されているものが既にあって、どういうつくり方をしている、どういう使い方をしているかというのはわかっているわけですから、それはそんなに時間はかからないのではないかという感じを、私は持っている。

首藤部会長 ここのところも、ここではどちらかという結論もなかなかつきがたいと思ひますので、一任させていただいて、後ほど皆さんにお回しして、再度御意見をいただくという形にしたいと思ひますが、いかがでしょうか。

首藤部会長 ありがとうございます。

それでは、以上の答申案につきまして一通り審議を終えましたので。

日本銀行 済みません。時間も迫っているところでこだわるようで恐縮ですけれども、

下から3行目の「統計調査以外の方法により作成される」という表現にやや疑問があります。CPIがこれだということには、先ほども申し上げたように、やはり少し引っかかりがあります。物価指数というのは何かというと、価格調査の結果を理論的に適当と思われる方法で集計したものである。ここで、理論的に適当と思われる方法とは、単純平均をとるのはさすがにおかしいでしょうから、指数理論だということなのです。

ですから、「統計調査以外の方法により」というところは、逆に言うと、どういうものだと統計調査以外の方法なのか。先ほど廣松先生から御指摘をいただきましたけれども、私どもの企業物価指数も、基本的には同じようにつくっております。ウエイトには工業統計調査の結果を使っております。

そうすると、「統計調査以外の方法により作成された」、要するに加工統計と称するものと統計調査の結果の表章であるということは、どこで線を引くのか。他の統計調査の結果を使ったものは加工統計であるのか、その基準というのをもう少しはっきりしておかないと、ほかのところでも困るのではないかと思うのですけれども。

首藤部会長 先ほどの御説明ですと、「統計調査以外の方法により作成された他の基幹統計」というのは、法律上の文言だということで、これが加工統計全体をあらわす。

日本銀行 法律上の文言であることは承知しておりますけれども、具体的にどういうものがそれに当たるのか。つまり、2つ以上の統計調査の結果を使用したものはすべて加工統計であるということになるのか。理論的に考えれば物価指数というのは、単純平均はおかしいから指数理論にしましょう。指数にするには、何かウエイトを持ってきましょうということであって、決して統計調査の結果から違うものをつくったものではないと思うのですけれども、「以外の方法」というのが具体的に何かということを引きちんと明確にしておかないと、ここで答申に書かれてしまうと、後で困ることになるのではないかと。そういうものがたくさんあるわけですから。

廣松部会長代理 いや、その点は恐らく、また統括官室からお答えがあると思いますけれども、私の個人的な意見では、そこが新しく統計法になって、まだ明確になっていないのだと思います。SNAはもう法定で基幹統計になっているわけで、今度IOを基幹統計にしたわけですが、それ以外の具体的な指数に関しては、まだ明確になっていないと思います。

確かにその意味では、CPIを基幹統計にするということは、先例をつけるというか、あるいはIIPになるのか、それはわかりませんが、その意味では、やはり具体的なものを積み重ねていくことによって、ここでいう統計調査方法を以外の云々というものの内容を、明確にしていくということではないかと思うのですが、いかがですか。統括官室。

中川統計審査官 今、廣松先生がおっしゃったように、はっきりしていないのです。ですから、法律用語を使うというのが、一番無難なところだと思います。

調査実施者 関連して実施者からでございますが、だとするとその辺の相場観をある程

度整理いただけないと、我々も何を議論していいか・・・じゃあおまえのところが一番初めのものだとなってしまうと、ほかの省とも調整しないといけなくなってしまいます。それだったら途方もない時間が普通かかりますので、その点、CPIだけのことを我々は考えるというふうに理解していたのですが、少しそこを確認したいというか、よろしく願いたいと思います。

中川統計審査官 一つは、基本的な計画の中に入っている加工統計としては、鉱工業生産指数とか、第3次産業が入っていますから、一応それは先生方の整理されたものだろうという認識は、私どもはしています。それ以外のものとして何が入るかというのは、まだはっきりわかりません。想定されているのは、当然2つですから、まず無難なところだろうと。それを想定してということで、ここにも留保をつけているのは、そういうことなのです。どれが入るかわからないので、基幹統計になったときの整合性を勘案してという意味です。全くないということではありません。

首藤部会長 いかがでしょうか。このままの文言でよろしいでしょうか。

御異議がなければ、このままにしたいと思います。「速やかに」の方は御一任いただくということで、どういう形にするか。

以上で答申案について一通り審議を終えました。2の理由と3の課題の(1)までは、そのままお認めいただいた、御了承をいただいたわけです。

「(2)小売物価統計と消費者物価指数の関係」については、第1段落の最後に「両統計が一体的に運営されることを前提に」、あるいは「小売物価統計調査との関係を維持しつつ」というような一文を付け加えるということにしたいと思います。

更に第2段落2行目の「次回の公的統計の整備に関する基本的な計画の策定までに」というところ、「速やかに」というふうに変えるか、あるいはもとの文章に何か文言を付け加えるかということに関して、御一任をいただきたいということでございます。

この2点について部会長一任ということで修正したいと思います。修正文については、事務局の文書審査等の関係がありますので、部会長に一任いただきまして、その前に勿論皆様にごらんいただくということにしたいと思いますけれども、その上で御了承いただければ、当部会として採択するということにしたいと思います。よろしいでしょうか。

首藤部会長 ありがとうございます。

本答申案について、所要の修正後、10月22日に開かれる予定の「第39回統計委員会」に諮ることとします。また本日の部会の結果概要についても、答申案と併せて統計委員会に報告する予定です

以上で今日の審議は終了いたしますけれども、最後に、事務局から連絡事項がありましたらお願いいたします。

事務局 本日の部会の結果概要と議事録につきまして、前回と同様にまたメールで専門委員、委員の方に送らせていただきます。内容の確認をお願いしたいと思いますので、よろしく願います。

首藤部会長 これまで2回にわたる部会、審議に御出席、御協力いただきまして、ありがとうございます。

それでは、以上で今日は閉会といたします。ありがとうございました。